

第8期介護保険サービスの給付状況（計画値と実績値との比較）

令和4年度最終報告

※1か月平均値を整数に四捨五入しているため、同数であっても乖離(%)が生じる場合があります。また、増減数が合わない場合があります。

計画第2部第4章-2. 要介護（支援）認定者数の推計

		第7期(参考)			第8期			令2→4の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
要支援認定者数(第1号被保険者分)	計画値(人)	94	97	100	89	92	92	
	実績値(人)	94	99	88	107	114	-	26
	乖離(%)	+0.0	+2.1	-12.0	+20.2	+23.9	-	+29.5
要介護認定者数(第1号被保険者分)	計画値(人)	333	348	355	292	306	315	
	実績値(人)	301	284	286	274	299	-	13
	乖離(%)	-9.6	-18.4	-19.4	-6.2	-2.3	-	+4.5
合計(第1号被保険者分)	計画値(人)	427	445	455	381	398	407	
	実績値(人)	395	383	374	381	413	-	39
	乖離(%)	-7.5	-13.9	-17.8	+0.0	+3.8	-	+10.4

※計画書の認定者数には第2号被保険者を含むため、数値は整合しない。

要支援認定者数が令和2年度から4年度にかけて26人増加し、計画値を23.9%上回っています。要介護認定者数は令和2年度から3年度にかけて12人減少しましたが、令和4年度にかけて25人増加し、計画値を2.3%下回っています。要支援・要介護認定者数の総数としては計画値を15人、3.8%上回っています。これは、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために介護予防事業やサロン活動などが軒並み中止となった時期があるため、ADLが低下し、フレイル状態から要支援認定、さらには要介護認定に進んだ人が多かったためと推察されます。

〔要介護度別〕

		第7期(参考)			第8期			令2→4の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
要支援1(第1号被保険者分)	計画値(人)	42	43	45	58	59	59	
	実績値(人)	52	57	57	56	67	-	10
	乖離(%)	+23.8	+32.6	+26.7	-3.4	+13.6	-	+17.5
要支援2(第1号被保険者分)	計画値(人)	52	54	55	31	33	33	
	実績値(人)	42	42	31	51	47	-	16
	乖離(%)	-19.2	-22.2	-43.6	+64.5	+42.4	-	+51.6
要介護1(第1号被保険者分)	計画値(人)	96	98	99	88	93	96	
	実績値(人)	74	75	86	86	98	-	12
	乖離(%)	-22.9	-23.5	-13.1	-2.3	+5.4	-	+14.0
要介護2(第1号被保険者分)	計画値(人)	76	78	79	65	68	70	
	実績値(人)	81	59	63	52	59	-	-4
	乖離(%)	+6.6	-24.4	-20.3	-20.0	-13.2	-	-6.3
要介護3(第1号被保険者分)	計画値(人)	62	65	67	54	56	58	
	実績値(人)	60	62	53	54	50	-	-3
	乖離(%)	-3.2	-4.6	-20.9	+0.0	-10.7	-	-5.7
要介護4(第1号被保険者分)	計画値(人)	50	53	53	50	52	54	
	実績値(人)	52	53	49	48	60	-	11
	乖離(%)	+4.0	+0.0	-7.5	-4.0	+15.4	-	+22.4
要介護5(第1号被保険者分)	計画値(人)	49	54	57	35	37	37	
	実績値(人)	34	35	35	34	32	-	-3
	乖離(%)	-30.6	-35.2	-38.6	-2.9	-13.5	-	-8.6

要介護度別にみると、要支援者のうち、要支援2の増加が顕著であり、令和2年度から3年度にかけて20人増加し、その後減少したものの、計画値を42.4%上回っています。要支援1についても、令和3年度から4年度にかけて11人増加し、計画値を13.6%上回っています。要介護者の中では、要介護1と要介護4で増加がみられ、それぞれ計画値を5.4%、15.4%上回っています。

計画第4部第1章-(1) 予防給付サービスの提供

① 介護予防支援

		第7期(参考)			第8期			令2→4の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
介護予防支援	計画値 (人)	56	57	60	37	39	39	20
	実績値 (人)	33	33	36	49	56	-	
	乖離 (%)	-42.0	-42.1	-39.7	+32.2	+43.4	-	

要支援者数の急増に伴い、介護予防支援の利用者数も令和2年度から4年度にかけて20人増加し、計画値を43.4%上回っています。

② 予防給付居宅サービス(地域密着型を除く)

		第7期(参考)			第8期			令2→4の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
介護予防訪問入浴介護	計画値 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	実績値 (人)	0	0	0	0	0	-	
	乖離 (%)	-	-	-	-	-	-	
介護予防訪問看護	計画値 (人)	0	0	0	4	4	4	3
	実績値 (人)	0	1	2	3	5	-	
	乖離 (%)	-	-	-	-25.0	+12.5	-	
介護予防訪問リハビリテーション	計画値 (人)	1	1	1	1	1	1	2
	実績値 (人)	1	1	1	2	3	-	
	乖離 (%)	+0.0	+0.0	+0.0	+50.0	+191.7	-	
介護予防居宅療養管理指導	計画値 (人)	0	0	0	6	6	6	3
	実績値 (人)	0	3	3	4	6	-	
	乖離 (%)	-	-	-	-38.9	+2.8	-	
介護予防通所リハビリテーション	計画値 (人)	1	1	1	18	21	23	0
	実績値 (人)	2	3	4	6	5	-	
	乖離 (%)	+133.3	+233.3	+308.3	-66.2	-78.6	-	
介護予防短期入所生活介護	計画値 (人)	2	2	2	0	0	0	2
	実績値 (人)	0	0	0	1	2	-	
	乖離 (%)	-91.7	-95.8	-87.5	-	-	-	
介護予防短期入所療養介護	計画値 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	実績値 (人)	1	0	0	0	0	-	
	乖離 (%)	-	-	-	-	-	-	
介護予防福祉用具貸与	計画値 (人)	24	25	26	32	34	34	17
	実績値 (人)	29	30	31	41	48	-	
	乖離 (%)	+22.2	+19.0	+20.8	+27.3	+41.9	-	
特定介護予防福祉用具販売	計画値 (人)	1	1	1	0	0	0	1
	実績値 (人)	1	1	0	1	1	-	
	乖離 (%)	+0.0	-33.3	-58.3	-	-	-	
介護予防住宅改修費支給	計画値 (人)	1	1	1	2	2	2	1
	実績値 (人)	1	1	1	2	1	-	
	乖離 (%)	-8.3	+16.7	-25.0	-25.0	-37.5	-	

要支援者数が急増する一方で、予防給付居宅サービスの利用にはまだつなげていないとみられるものの、介護予防福祉用具貸与の利用者数は令和2年度から4年度にかけて17人増加し、計画値を41.9%上回っています。これは、新型コロナウイルスの感染拡大防止措置により介護予防事業やサロン活動が制約され、ADLの低下が進んだものの、介護者がいる人が多く、福祉用具の利用によって家族介護が成立しているためと推察されます。介護予防通所リハビリテーションは、リハビリ利用の増加を目標として掲げたものの、そこまでの利用増加にはつながっていません。

③ 居住系サービス(地域密着型を除く)

		第7期(参考)			第8期			令2→4の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
介護予防特定施設入居者生活介護	計画値 (人)	0	0	0	3	3	3	-1
	実績値 (人)	0	2	2	2	1	-	
	乖離 (%)	-	-	-	-33.3	-55.6	-	

介護予防特定施設入居者生活介護の利用者数は令和2年度から1人減少し、1人の利用となっています。

計画第4部第1章-(2) 介護給付サービスの提供

① 居宅介護支援

		第7期(参考)			第8期			令2→4の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
居宅介護支援	計画値 (人)	164	170	176	129	141	148	22
	実績値 (人)	151	144	146	141	168	-	
	乖離 (%)	-7.9	-15.3	-17.3	+9.4	+18.9	-	

要介護者数は令和2年度から4年度にかけて13人増加しましたが、居宅介護支援の利用は22人増となっており、計画値を18.9%上回っています。これは、それまで未利用だった要介護認定者が、利用に転じたためと推察されます。

② 介護給付居宅サービス(地域密着型を除く)

		第7期(参考)			第8期			令2→4の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
訪問介護	計画値 (人)	39	41	42	39	44	46	4
	実績値 (人)	43	44	45	39	49	-	
	乖離 (%)	+10.9	+7.3	+8.1	-1.3	+11.4	-	
訪問入浴介護	計画値 (人)	1	1	1	6	7	7	1
	実績値 (人)	1	2	3	2	3	-	
	乖離 (%)	-25.0	+75.0	+150.0	-59.7	-52.4	-	
訪問看護	計画値 (人)	10	10	11	20	22	24	1
	実績値 (人)	17	17	20	20	21	-	
	乖離 (%)	+65.0	+69.2	+80.3	+1.3	-4.2	-	
訪問リハビリテーション	計画値 (人)	7	9	9	6	7	8	2
	実績値 (人)	4	6	5	5	7	-	
	乖離 (%)	-41.7	-36.1	-45.4	-16.7	-7.1	-	
居宅療養管理指導	計画値 (人)	36	39	41	70	77	81	-8
	実績値 (人)	50	65	70	60	62	-	
	乖離 (%)	+38.7	+66.7	+70.7	-14.8	-19.3	-	
通所介護	計画値 (人)	119	124	127	91	99	104	15
	実績値 (人)	103	100	96	95	110	-	
	乖離 (%)	-13.2	-19.0	-24.6	+4.5	+11.5	-	
通所リハビリテーション	計画値 (人)	19	20	20	20	24	26	-1
	実績値 (人)	21	21	21	20	20	-	
	乖離 (%)	+12.3	+2.9	+5.0	+0.4	-14.9	-	
短期入所生活介護	計画値 (人)	28	28	28	18	18	21	6
	実績値 (人)	37	25	21	22	27	-	
	乖離 (%)	+33.0	-11.6	-24.7	+21.3	+52.3	-	
短期入所療養介護	計画値 (人)	2	2	2	2	2	2	-1
	実績値 (人)	2	2	2	1	2	-	
	乖離 (%)	+16.7	+12.5	+12.5	-41.7	-16.7	-	
福祉用具貸与	計画値 (人)	93	99	100	94	104	109	11
	実績値 (人)	102	98	103	96	114	-	
	乖離 (%)	+9.4	-0.7	+3.4	+2.2	+10.0	-	
特定福祉用具販売	計画値 (人)	2	2	2	2	2	2	1
	実績値 (人)	2	1	2	1	3	-	
	乖離 (%)	-4.2	-33.3	-8.3	-41.7	+25.0	-	
住宅改修費支給	計画値 (人)	2	2	2	1	1	1	0
	実績値 (人)	2	2	2	1	1	-	
	乖離 (%)	-20.8	-25.0	-16.7	+25.0	+33.3	-	

要介護者数が令和3年度から4年度にかけて増加したことに伴い、介護給付居宅サービスの利用者数も通所介護(令和2年度から4年度にかけて+15人、以下同じ)、福祉用具貸与(+11人)、短期入所生活介護(+6人)、訪問介護(+4人)などで増加しており、いずれも計画値を上回っています。一方、居宅療養管理指導については減少(-8人)していますが、特に薬剤師(薬局)の利用が増え、令和2年度まで利用者数が増加してきたものの、必要な人への利用が行き渡るとともに、新型コロナウイルスによる受診控えのために薬局の利用も減少したことが理由として推察されます。その他のサービスについては、概ね横ばいとなっています。

③施設・居住系サービス(地域密着型を除く)

		第7期(参考)			第8期			令2→4の 増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
介護老人福祉施設	計画値 (人)	25	25	25	25	25	25	
	実績値 (人)	21	16	17	24	26	-	10
	乖離 (%)	-14.7	-35.0	-32.7	-4.0	+5.7	-	+56.9
介護老人保健施設	計画値 (人)	35	40	40	33	33	33	
	実績値 (人)	30	30	27	26	23	-	-4
	乖離 (%)	-13.6	-24.4	-31.5	-22.2	-30.1	-	-15.8
介護療養型医療施設	計画値 (人)	3	3	3	0	0	0	
	実績値 (人)	3	2	0	0	0	-	0
	乖離 (%)	+2.8	-47.2	-97.2	-	-	-	-100.0
介護医療院	計画値 (人)	1	2	3	0	0	0	
	実績値 (人)	0	0	1	2	4	-	3
	乖離 (%)	-100.0	-100.0	-69.4	-	-	-	+327.3
特定施設入居者生活介護	計画値 (人)	15	17	19	10	10	10	
	実績値 (人)	9	9	8	4	3	-	-6
	乖離 (%)	-40.0	-50.0	-56.1	-58.3	-73.3	-	-68.0

介護老人福祉施設(特養)の利用者数が令和2年度から4年度にかけて10人増加し、計画値を5.7%上回っています。これは、要介護3以上となった人の施設サービスの選択肢として、多床室がより志向され、地域密着型よりも広域型が選考されたことが要因と推察されます。一方、介護老人保健施設の利用者数は4人の減少で、計画値を30.1%下回っています。介護医療院の利用者数は計画には見込んでいませんでしたが、令和2年度から4年度にかけて3人増加し、4人の利用となっています。特定施設入居者生活介護については、利用者数が6人減少し、計画値との乖離も-73.3%となっています。

計画第4部第1章(3) 地域密着型サービスの提供

① 予防給付居宅サービス

		第7期(参考)			第8期			令2→4の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
介護予防認知症対応型通所介護	計画値(人)	-	-	-	-	-	-	
	実績値(人)	-	-	-	-	-	-	-
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	計画値(人)	-	-	-	-	-	-	
	実績値(人)	-	-	-	-	-	-	-
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-

② 介護給付居宅サービス

		第7期(参考)			第8期			令2→4の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	計画値(人)	-	-	-	-	-	-	
	実績値(人)	-	-	-	-	-	-	-
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-
夜間対応型訪問看護	計画値(人)	-	-	-	-	-	-	
	実績値(人)	-	-	-	-	-	-	-
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護	計画値(人)	3	3	3	4	4	4	
	実績値(人)	5	5	3	2	2	-	-1
	乖離(%)	+50.0	+55.6	-13.9	-50.0	-58.3	-	-35.5
認知症対応型通所介護	計画値(人)	-	-	-	-	-	-	
	実績値(人)	-	-	-	-	-	-	-
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-
小規模多機能型居宅介護	計画値(人)	-	-	-	-	-	-	
	実績値(人)	-	-	-	-	-	-	-
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	計画値(人)	-	-	-	-	-	-	
	実績値(人)	-	-	-	-	-	-	-
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-

地域密着型通所介護の利用者数は令和2年度から4年度にかけて1人減少し、計画値を58.3%下回っています。

③ 施設・居住系サービス

		第7期(参考)			第8期			令2→4の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
介護予防認知症対応型共同生活介護	計画値(人)	0	0	0	0	0	0	
	実績値(人)	0	0	0	1	2	-	2
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-
認知症対応型共同生活介護	計画値(人)	34	36	36	36	36	36	
	実績値(人)	34	33	35	33	30	-	-5
	乖離(%)	+0.0	-9.5	-3.0	-9.3	-16.4	-	-13.8
地域密着型特定施設入居者生活介護	計画値(人)	-	-	-	-	-	-	
	実績値(人)	-	-	-	-	-	-	-
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	計画値(人)	29	29	29	29	29	29	
	実績値(人)	26	25	23	20	17	-	-6
	乖離(%)	-10.9	-13.2	-20.7	-29.6	-42.8	-	-27.9

認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の利用者数は、予防給付と合わせて令和2年度から4年度にかけて3人減少しています。計画値は満床(36床)を見込んでおり、11.2%(=32/36)下回っています。
 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(地域密着型特養)の利用者数は、令和2年度から4年度にかけて6人減少し、減少が続いています。計画値は満床(29床)を見込んでおり、42.8%下回っています。

再掲:施設・居住系サービスの利用者数合計

		第7期(参考)			第8期			令2→4の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
施設サービス(地域密着型含む)	計画値(人)	93	99	100	87	87	87	
	実績値(人)	81	73	68	72	70	-	2
	乖離(%)	-13.4	-26.0	-31.8	-16.9	-19.5	-	+2.6
居住系サービス(地域密着型含む)	計画値(人)	49	53	55	49	49	49	
	実績値(人)	43	43	45	40	36	-	-9
	乖離(%)	-11.6	-19.5	-17.9	-18.7	-26.4	-	-20.1

計画第4部第2章-(1)サービス別給付費の見込み

		第7期(参考)			第8期			令2→4の 増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
在宅サービス給付費	計画値 (千円)	275,637	290,540	296,727	264,373	290,120	307,836	
	実績値 (千円)	274,870	280,046	282,602	281,277	331,454	-	48,852
	乖離 (%)	-0.3	-3.6	-4.8	+6.4	+14.2	-	+17.3
居住系サービス給付費	計画値 (千円)	134,094	145,176	150,381	136,397	136,474	136,474	
	実績値 (千円)	122,220	120,270	127,893	115,030	105,717	-	-22,176
	乖離 (%)	-8.9	-17.2	-15.0	-15.7	-22.5	-	-17.3
施設サービス給付費	計画値 (千円)	288,101	308,574	313,188	265,201	265,348	265,348	
	実績値 (千円)	230,250	222,406	213,016	230,100	228,079	-	15,063
	乖離 (%)	-20.1	-27.9	-32.0	-13.2	-14.0	-	+7.1
総給付費	計画値 (千円)	697,832	744,290	760,296	665,971	691,942	709,658	
	実績値 (千円)	627,340	622,723	623,511	626,406	665,250	-	41,738
	乖離 (%)	-10.1	-16.3	-18.0	-5.9	-3.9	-	+6.7

総給付費については、令和2年度から4年度にかけて約4,200万円増加しました。特に在宅サービス給付費が約4,900万円増加し、施設サービス給付費が約1,500万円増加したものの、居住系サービス給付費は約2,200万円減少しています。
計画値との乖離をみると、在宅サービス費は計画値を14.2%上回っていますが、居住系サービス費は22.5%、施設サービス費は14.0%、それぞれ計画値を下回っており、総給付費も3.9%計画値を下回っています。